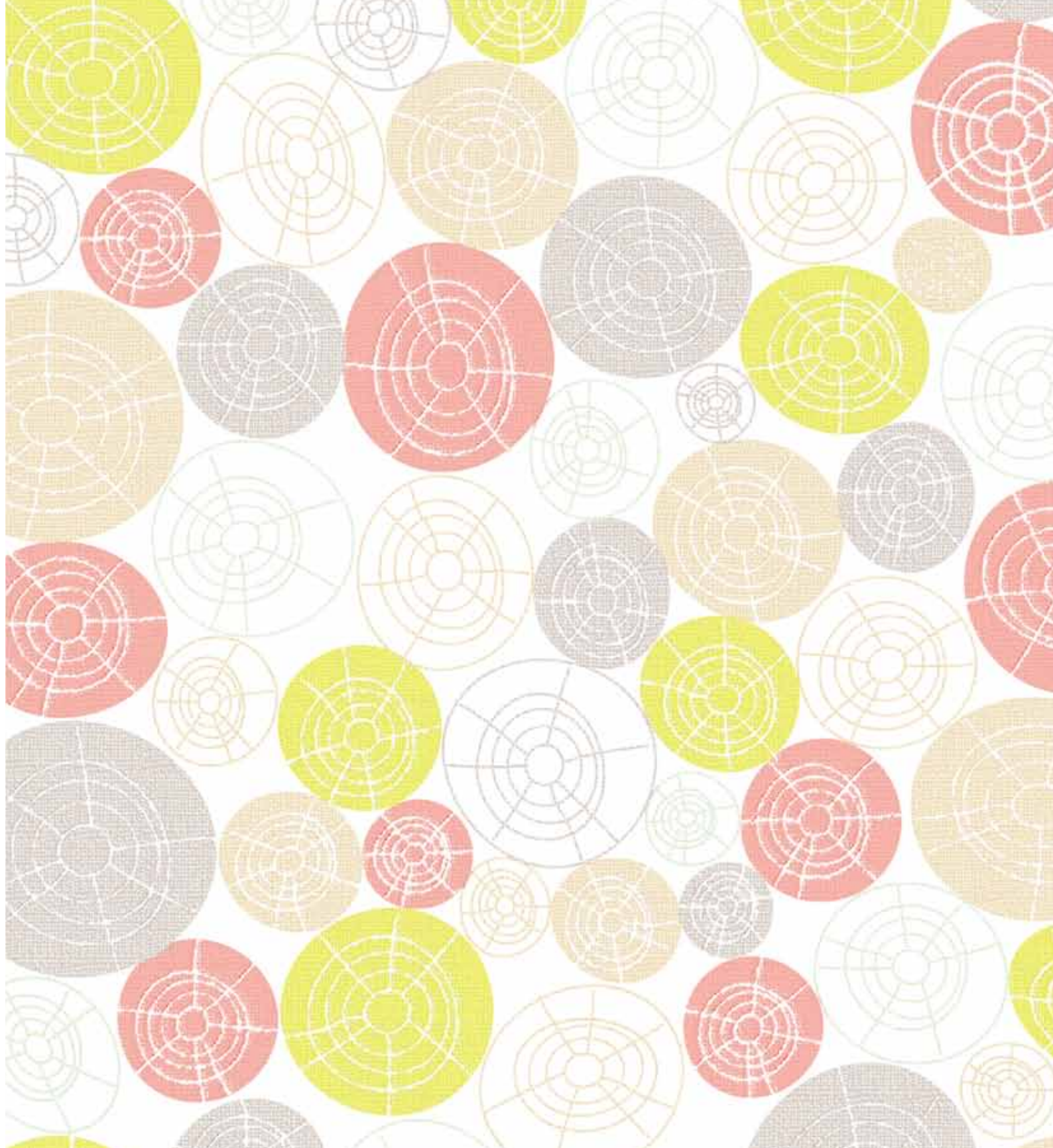




THE
20TH
Anniversary Magazine
Eco League

THE
20TH
Anniversary Magazine
Eco League



特定非営利活動法人 エコ・リーグ
20周年記念誌

はじめに

1994年8月15日にエコ・リーグは設立されました。

この20年間様々なことが起こりましたが、チャンスを掴み、ピンチを乗り越え、この日を迎えることができました。それも多くの方々のお力添えや様々な関係者、関係団体のみなさまのご協力があったからこそです。深く感謝申し上げます。

さて、この記念誌の作成の経緯と想いを述べさせていただきます。

遡ること2012年3月に、2012・2013年度理事が立候補する際に公約として述べさせていただいたことから始まります。20周年記念イベントに合わせ、20周年記念誌を作成することになり、昨年度から準備をしてきました。現理事だけで作成することはもちろんできず、これもまた多くの方々のご協力をいただき、この冊子が完成しました。

エコ・リーグの20年間は青年の環境問題解決に向けた取り組みの20年間でもあります。この冊子をご覧ください、20年間を振り返ることで、現在の社会が抱える問題や青年環境活動家が持っている悩みを解決する一つの手段になるのではないのでしょうか。本日の記念イベントの開催、記念冊子の発行をきっかけに次の10年に向けた出発になることを願っています。

2014年9月14日
特定非営利活動法人エコ・リーグ 副代表理事・20周年記念イベント担当理事
掛川 洋規

INDEX

p04	はじめに
p06	エコ・リーグ史 編纂にあたり
p07	編纂方針・編纂経緯
p08	episode01. エコ・リーグ前史 ―青年環境活動の夜明け― 1989～1992年
p10	episode02. エコ・リーグ前史 ―広島会議から設立まで― 1993～1994年
p14	episode03. エコ・リーグ設立 ―使命・位置付け・体制― 1994年
p15	episode04. エコ・リーグをきっかけに活動が活発化された発展時代 1994～1997年
p19	episode05. COP3京都会議とエコ・リーグ 1997年
p21	episode06. 活動の幅が広がる拡散時代 1998年～2000年
p23	episode07. エコ・リーグ存亡の危機と理事会体制への改組 1999～2000年
p25	episode08. 改組後のエコ・リーグ 2000～2006年
p31	episode09. 「エコが当たり前」になった時代のエコ・リーグ 2007～2012年
p36	episode10. 改組以降の運営体制 2000～2012年
p39	episode11. NPO法人エコ・リーグ 2012～2013年
p40	episode12. 現在のエコ・リーグ 2014年
p41	エコ・リーグ史 編纂委員会メンバー
p42	社会の中におけるエコ・リーグ年表 1989～2014年
p48	インタビュー case01. 溝口 典仁さん ―全国ギャザリンガー
p50	インタビュー case02. 小林 功英さん ―「環境」就職・進路相談会―
p52	インタビュー case03. 北橋 みどりさん ―エコ・リーグ インターナショナルチーム―
p54	インタビュー case04. 原山 青士さん ―RRR (Resources & 3R Revolution) ―
p56	インタビュー case05. 田口 真さん ―全国大学生環境活動コンテスト (ecocon) ―
p58	次の10年に向けて ―2014年度代表理事 佐藤 翼より―

エコ・リーグ史 編纂にあたり

1994（平成6）年8月15日、長野県美麻村の遊学舎にて開催されていた全国ギャザリング「Youth Ecology Gathering'94」で、環境活動をしている団体・個人をネットワークすることを目的に、エコ・リーグ（全国青年環境連盟）は設立された。

エコ・リーグ設立から20年。設立にいたる経緯を含めると、約25年もの歳月が流れていたことになる。様々な「想い」のある人達の不断の努力によって誕生し、その後、多様な活動をしてきた人達の「想い」のもとに様々な活動が生み出されて続けてきた。
まさに「エコ・リーグは一日にしてならず」である。

本史は、なぜエコ・リーグがつくられたのか、その後、「場」としていかなる活動体を生み出してきたのか、を中心に、エコ・リーグの運営体制の変遷も含わせて記述している。設立からこれまで、常に社会の動きに合わせた活動や強い問題意識に基づく活動が数多く生まれた。時代背景が違う過去の話と断じるのではなく、現代のエコ・リーグの活動においてのヒントになりうるものも少なからずあると考える。

幾度も人員不足等で組織的な危機があったものの、「環境問題」という社会的な課題に社会の動きとともに歩んできたエコ・リーグ。これまで、エコ・リーグの設立にいたる経緯から今日までの歩みを体系的に「歴史」としてまとめたことはなく、長きにわたり懸案事項の一つであった。今回、20周年を機に、散逸した膨大な関連資料やこれまでエコ・リーグにたずさわってきた関係者のご協力を得ながらまとめることができた。

また、本史は、ただ単にエコ・リーグの歴史を記しただけではなく、日本の青年環境活動史の一つの流れとしてもとらえることもできると考える。ただし、今後、さらに様々な資料や証言が出てくるであろうこと、記述内容の齟齬もあるかもしれないことを想定し、「エコ・リーグ史 初版」とした。必要に応じて改定・追加されていくべきものであるし、さらに拡充されていてほしいと願う。

エコ・リーグで活動している今のメンバーにとって、本史が、社会に対して新たな活動を発信してきたエコ・リーグの価値を再認識し、「ネットワーク」や「場」をつくり、それを維持していく「志」の源泉の一つになれば、幸甚である。

2014年9月吉日
エコ・リーグ史編纂委員会
委員長 小清水 宏如

編纂方針・編纂経緯

方針

- 01. エコ・リーグから生まれたプロジェクトや事業の意図やねらいを中心に、運営体制の変遷も含め記述した。さらに、エコ・リーグが影響を与えたと思われる青年環境活動や他の青年環境活動団体の動きも適宜加えた。
- 02. それぞれの時代を「エピソード (episode)」という形で一括りにまとめ、さらに年単位で分けて「編年体」で記述した。
- 03. エコ・リーグは、「みんな」でつくりあげてきたという認識を踏まえ、事業、企画、プロジェクト、イベント等を立ち上げた人や役職者の固有名詞は、関わったすべての方へ敬意を表して、記述しないこととした。

経緯

2013年10月 （平成25年）	エコ・リーグ史を含む20年史記念冊子の作成を決定
2014年 3月 （平成26年）	春季スタッフギャザリングにおいて 「エコ・リーグ史編纂委員会」の設置を決定
4月	理事会の推薦、任命により委員長が決定
4月～	初版案作成のためのリサーチ開始 機関誌「Eco Leaguer」、過去のブロック会報誌、報告書、会議資料、理事会資料等を踏まえ、適宜、ヒアリングを実施
8月19日	エコ・リーグ史初版（案）完成
8月20日～9月5日	初版案の校正 エコ・リーグに関わったOBOG（設立準備委員会メンバー、歴代の役員・事務局・事業部・各プロジェクト・各実行委員会リーダーを中心に）総勢76名によるメール上での校正作業
9月7日	エコ・リーグ史初版完成
9月12日	全国ギャザリング2014

01

episode

エコ・リーグ前史 — 青年環境活動の夜明け —

◆1989(昭和 64 年 / 平成元)年

時はさかのぼること 1989 年。1月に、昭和から平成に改元された年、当時の日本は「ジャパンアズナンバーワン」といわれ、米国を凌ぎつつある経済大国として、「バブル経済」真っただ中であつた。4月には消費税3%がスタートし、リクルート事件の影響で時の内閣が一年で3度も変わり、政治の世界も流動的になりつつあつた。世界に目を向ければ、6月に中国では民主化を求める天安門事件が起こり、11月にベルリンの壁が崩壊、東欧諸国においては、次々と民主化革命が起こり、12月には米ソ首脳による「冷戦終結宣言」が出され、東西冷戦が名実ともに終焉する等、国際情勢が大きく動いた年であつた。

世界的に「民主主義」「平和」という言葉が飛び交い、新しい時代を予感させた。また、社会的な問題を地球規模でとらえるようになった時代の幕開けでもあつた。この空気感の中、「地球環境問題」が浮かび上がってきた。7月、フランスのパリで開かれたサミット（先進国首脳会議）で地球規模の環境問題が初めて議論のテーマになった。当時、地球環境問題の代表例としては、フロンガスによるオゾン層の破壊がクローズアップされていた。

国内では、バブル経済によって大量消費・大量廃棄の問題が目立つようになり、身近な問題として、ごみ問題、フロン問題といったテーマで、主婦層にも環境問題への関心が出始めた。

エコマーク制度が始まったのもこの年で、「環境にやさしい」「環境に配慮した」という言葉が出てくるようになり、従来型の公害問題ではなく、「環境問題」という認識に移行した年でもあつた。反公害運動、反原発運動、平和運動、途上国支援等の流れを汲む青年活動体がいくつかあつたものの、学生や青年による全国的な環境活動にはなりえなかつた。

このような時代背景のもと、環境問題に関心がある学生、さらには、環境活動をしている学生はまだまだほんの一握りであつたが、大きく分けると3つのグループが存在していた。

- ①**自然保護に関心を持っている学生（「全国自然保護学生交流会」等）**
- ②**海外留学経験者や国際問題に関心を持っている学生（「国際学生シンポジウム」等）**
- ③**起業・ベンチャーブームの関連で「環境ビジネス」に着目する学生**

これらの学生達は環境問題を考えるイベント等で知り合い、頻繁に会う機会を持つようになった。

◆1990(平成2)年

世界の動きとして、1992(平成 4)年にブラジルのリオデジャネイロで「環境と開発に関する国際連合会議」（地球サミット／リオサミット／UNCED（United Nations Conference on Environment and Development））が開催されることになっていた。

10月、この会議に向けて未来世代である青年の声を届けようという「A SEED（「Action for Solidarity, Equality, Environment and Development」の略）国際キャンペーン」が開始され、欧米中心に世界各地の青年環境団体が参加しはじめていた。

日本では1980年代から自然保護をテーマにした学生が集う「FA（Field Assistant）Network」が活動を展開していた。ほかに、インカレサーク

◆1991(平成 3)年

全米学生環境行動連合（SEAC）がアジア諸国から「A SEED 国際キャンペーン」への参加者を募るため、日本やその他のアジア諸国にメンバーを派遣した。当時米国に留学していた日本の学生が派遣される形で帰国し、8月に、地球サミットへ向けた日本の NGO の窓口となっていた「ブラジル市民連絡会」の仲立ちで、前述した国内の学生環境グループのリーダー達と出会うことができた。

9月9日に環境庁（当時）にて、日本での A SEED 国際キャンペーン発足の呼びかけを行う記者会見が行われ、10月、「A SEED 国際キャンペーン」の日本の窓口として「A SEED JAPAN キャンペーン」を設立し、共同代表に6名が就任した。その後、全国各地で、キャンペーンの賛同者を集める「UNCED セミナー」を開催していった。

この頃になると、前述の①～③の層の一部の学生も含め、環境活動をムーブメント、社会変革としてとらえる学生が増えた。当時の日本の学生の多く

は「ECO Sophia」や「雑誌update」の若者読者によるアクティブなファンクラブ「地球クラブ」（1989年設立か？）等の団体があつた。この年の6月、「グループ環」が結成され、企業の環境の取り組みを本にする活動を展開し、環境と就職を扱った『環太郎のここが知りたい』やボランティア・市民活動のガイドブックとして『地球の未来は明るい』（1995年）の2冊をダイヤモンド社から上梓された。また、同年12月に行われた環境イベントをきっかけに集まったメンバーが1991(平成 3)年2月に、学生起業家という観点から「環境新鮮組」を結成した。しかしながら、これらの団体同士のつながりはなく、リーダークラスが個人的な知り合いであつたという状態にとどまっていた。

は、かつての学生運動の挫折の余波もあり、学生の立場で行政や企業に対して発言するという意識はほとんどなかった。しかしながら、欧米型のキャンペーンスタイルが持ち込まれたことによって、「そういうやり方があるのか」「自分たちにはムーブメントを起こす力があるのだ」と自覚する学生がでてきた。それまでは「ボランティア＝奉仕活動」であるという認識が強かったが、ただ単に環境保護の活動に参加する、というだけではなく、「ボランティア＝自発性」であり、活動の中に「社会変革」的な意識をもち、より自発的なリーダーシップが必要であるという意識変革が醸成されはじめた。また、当時は、ODA や途上国の債務問題等も明るみに出てきた時代であり、「NGO」という言葉も広がりを見せるようになり、一つの活動の方向性として関心を集めた。

つまり、この頃から学生達に、活動の一参加者という意識から、それぞれが改革者であるという意識への変化がみられたといえよう。

◆1992(平成4)年

3月に「ASEED 国際キャンペーン」を行っていた世界 27 か国で一斉にミーティングを行うという呼びかけに応じて、日本でも東京国立オリンピック記念青少年総合センターで「日本青年環境会議(March Meeting)」が開催された。そこで、日本の青年としての提言がまとめられ、その後、コスタリカで開催された「環境と開発に関する国際青年フォーラム」に提出し、各国の提言とともに、「地球サミット」に提出する提言書の作成に参画した。また、地球サミット最終準備会合(Prep Com NY)にも参加した。

しかし、この頃からキャンペーンに関わってきたメンバーの中に、考え方や方向性、運営スタイルの相違が生じ、一部のメンバーが環境問題研究グループ「Watcher's Lab」(後に「環境オープンゼミ」

(1993 年改称) となる。) を結成した。この時の相違とは、環境問題を解決するためには、多くの人達を巻き込んで大衆運動的に行っていくのがよいのか、それとも、社会的に影響力を持つ人達に対して建設的な意見を訴えながら、将来的に社会を引っ張っていけるような能力を獲得していくのがよいのかという活動スタイルに関する方向性の違いがあった。「(Watcher's Lab)」は後者の考え方を採っていた。

その後、6月に開催された「地球サミット」へ代表を派遣、7月に地球サミット報告会を行い、ASEED 国際キャンペーンは終了した。その後、引き続き日本で活動をしていくために、「ASEED JAPAN」が個人会員制組織として発足した。

02 episode

エコ・リーグ前史 — 広島会議から設立まで —

◆1993(平成5)年

3月、「ASEED JAPAN」が、前年までの国際キャンペーン等により各地にできつつあった青年や学生の環境サークルと連携して、世界各国の環境活動家約 30 名を日本に招き、全国 21 か所で「国際青年環境講演者ツアー(スピーカーズツアー)」を開催した。海外の環境活動をしている青年と交流することによって、地球環境問題や南北問題に関する知見を得、日本の青年達も環境問題を解決す

る力となり得るという認識を強くした。

ツアーの総仕上げとして、「国際青年環境開発会議(広島会議)」が開催され、決議文がまとめられた。「気づく」「行動する」「継続する」「連帯する」を合言葉に、4つの行動方針として、①グリーンコンシューマー、②3R、③環境教育、④ネットワークに取り組むことを「広島宣言」としてまとめた。この4つの行動指針を実践しながら、日本の青年

の役割強化と環境活動を活性化するために、「国際青年環境開発会議行動計画フォローアップ委員会(F.U.C.)」が設立された。ノウハウや情報を相互に交換しながら各地域の環境活動をフォローアップしていくことや、機関誌『F.U.N.』をつくることなどが決まり、最終的には、日本で環境活動をしている青年達の連盟を立ち上げることが構想された。

この議論の過程で、広島会議を主催した ASEED JAPAN は具体的な活動体を志向しており、

ネットワーク組織を持つとなると、支部のような形で事実上の上下関係ができてネットワークにならないのではないかという意見が大勢を占め、ASEED JAPAN とは別にネットワークする団体をつくるということになった。

5月、フォローアップ委員会(F.U.C.)の会合で、ネットワーク体の名称をいくつかの案から「エコ・リーグ」とすることがほぼ固まりつつあった。(ちなみにこの年5月に始まった「リーグ」に影響された

▼1993年 長野美麻村 Youth Ecology Ccmp'93



という説が有力。ただし、広島会議の資料の中に「エコ・リーグ」の名前がすでにあったこと等から諸説あり。) 8月、長野県美麻村の遊学舎(廃校になった小学校を使った施設)で「Youth Ecology Camp'93」が開催された。これが最初のギャザリングである。広島会議の4つの行動方針決議に基づいて、「3R」をグリーンコンシューマー実行委員会、「環境教育」をきゃんぱすえころじー実行委員会とグリーンコンシューマー実行委員会が包含するものとし、「ネットワーク」は、「エコ・リーグ設立準備委員会」に継承することが決定され、「フォローアップ委員会(F.U.C.)」はその役割を終えることになった。

当時アメリカでは既にキャンパス・エコロジーの活動が進展しており、大学での環境活動を活発化させていくことが重要であることから、広島会議で大学での環境活動をテーマとした分科会が開かれた。その後、ASEED JAPAN 内で継続して活動していくための具体的な進め方の検討が行われ、同年8月のYouth Ecology Camp'93にて「きゃ

んぱすえころじー実行委員会」が発足した。なお、委員会の名称を平仮名にしたのは、アメリカの進んだ活動を踏まえつつも日本での取り組みということで親しみやすさを考慮して、敢えて平仮名にしたものである。きゃんぱすえころじー実行委員会は、Think globally, Act locally を実践するため、大学生が自分の足元を見つめて大学から社会を変えようとする活動である。「キャンパスを社会の縮図と捉え、キャンパスを変えれば社会が変わる。また、将来社会を担う学生の環境問題への関心を高めることが問題の解決には重要である」という理念から、学内では学生や教職員とパートナーシップを結び、学外では全国の数多くの大学サークルや個人に参加を呼びかけ、大学内での環境活動を活発化させることを志向していた。9月から翌年

1月にかけて、最初の全国的な活動として、全国82大学が参加する「全国大学環境調査」を実施した。また、12月には全国代表者会議を開催し、大学における環境サークルのネットワーク化を促進する機能を果たしていた。

フォローアップ委員会（F.U.C.）から継承された「エコ・リーグ設立準備委員会」には、16名のお世話係で構成されるお世話チーム（O.T.）が誕生した。お世話チームは、連絡体制の確立、全国の環境グループの名鑑（ディレクトリー）の作成、会計システムの確立に取り組むことになった。11月、名古屋・善光寺別院で第1回全国お世話チームミーティングが開催され、エコ・リーグの組織構想が話し合われた。

◆1994(平成6)年

正月に大阪にて第1回エコ・リーグ設立準備推進会議(正月合宿)が開催され、エコ・リーグの目的(後述)が決まった。3月に東京・高尾にて、第2回エコ・リーグ設立準備推進会議が開催され、同年8月にエコ・リーグを設立することに合意したものの「エコ・リーグは連盟なのか、連合なのか、ネットワークなのか」という議論が続けており、なにも決まらない状態が続いていた。

5月に東日本と西日本で Youth Ecology Gathering を開催した(5/1～3 Youth Ecology Gathering(西日本ブロック)大阪府立総合青少年野外活動センター、5/4～6 Youth Ecology Gathering(東日本ブロック)国立オリンピック記念青少年総合センター)。これらが初めて「ギャザリング」という名称で行ったギャザリングである。なお、中日本では、Youth Ecology Festival(5/28～29)を開催した。

「ギャザリング」は、環境問題の解決のために取

り組んでいる青年達、環境問題に関心はあるけれどまだ何もしていない青年が一同に集まって分科会、交流会、自主企画を通じて、交流・情報共有をして仲間づくりや新たな活動を生み出す「場」である。年1回の全国規模でのギャザリング、東日本、中日本、西日本エリアそれぞれ地域毎のギャザリングを開催していくことを通じて、環境活動をしている全国の学生・青年層を集め、様々な活動を展開・連帯していくことを意図した。このギャザリングを通じて集まったメンバーが、お互いに共通の問題意識を共有したり、新たなアイデアを持ち寄り、相互に意見を出し合っていく過程において、様々な活動を生み出す場となっていく。

ギャザリングは、「出会いの場」であり、「情報交換の場」であった。以降、ギャザリングは、エコ・リーグがネットワークを広げていく手段として主軸事業になっていく。なお、この頃のギャザリングでは、夜の自主企画ではお酒を飲みながら語るこ

とが定番であったが、実行委員会側として一つの場を集めることを意図して「おいしい水研究会」と題した自主企画もあった。また、アイスブレーキングゲームとして行われていた「クワガタさんガシガシ」が定番企画であった。

6月、大阪府立羽衣青少年センターで第3回エコ・リーグ準備推進会議が開催され、エコ・リーグは、環境サークルや青年環境団体の「団体の連盟」とすることがようやく決定された。また、エコ・リーグを担う主体である「青年」に関する議論がなされ、学生と社会人が混在する青年組織を目指すこととなった。学生のための組織では社会経験とコネクションの不足から社会的影響力は持ちにくくなることや、子供を持つ青年も含めた立場の異なる青年層が対等に協力しあうことが個人の人格形成においても良い影響を及ぼすであろうという考えで、16歳から29歳までの青年層のネットワークにすることを決めた。7月に、名古屋働く人の家で第4回エコ・リーグ準備推進会議が開催され、お世話係全員がエコ・リーグ構想のプレゼンテーションを行った。8月に全国ギャザリングで設立総会を開催するべく、その準備が行われた。

8月、長野県美麻村の遊学舎で Youth Ecology Gathering' 94 を開催するとともに設立総会を実施し、正式名称を「全国青年環境連盟」、略称を「エコ・リーグ」とすることが正式に決定、8月15日に「全国青年環境連盟(エコ・リーグ)」が設立された。理念・規約も同時に承認されたほか、ロゴマークが投票によって決まった。

前述の①「きゃんぱすえころじー実行委員会」(事務局 A SEED JAPAN)、②すでにあった環境に配慮した消費者になるための買い物ガイドブックを作成する「グリーンコンシューマー実行委員会」、③オゾン層破壊の危機を感じた若者達がその一番の原因となっているフロンを回収するため、自分達のできることを緊急にやっという「OPM(Ozone layer Protection Movement)」、④翌年1995(平成7)年の戦後50年及びアースデーが始まって25年の節目の年に向け、戦争と平和

の問題、人権問題、地球環境問題を考える多くのグループの活動の多様性を考え、日本・世界にメッセージを伝える活動を行う「Earth Peace Wave」の4つのプロジェクトが、エコ・リーグの推進プロジェクトとなった。プロジェクトの動きとしては、5月に「きゃんぱすえころじー実行委員会」が、前年9月から行っていた全国65大学の環境調査の報告書として『キャンパスエコロジーハンドブック～環境問題の取り組みを大学から始めよう!～』を発刊し、マスコミでも取り上げられ、注目を集めた。10月には、「きゃんえこ全国井戸端会議」を開催した。

10月、グリーンコンシューマー実行委員会が『なごやの環境にいい店!』を自費出版し、学生がまとめた本として社会的に注目された。

03

episode

エコ・リーグ設立 — 使命・位置付け・体制 —

設立当時、「エコ・リーグ」は、正式名称である「全国青年環境連盟」の「環境」と「連盟」の部分をとっての略称であった。

エコ・リーグの目的は、「エコ・リーグは、地球規模から地域までの環境問題の解決を目指します。そのために、地域の青年環境グループ及び自ら行動する個人が、互いに発展・活性化し合える『場』となります。」と規定された。エコ・リーグはあくまで青年団体・個人の行動の基盤である「連盟」であり、ある意味、国連のようなイメージを想定し、加盟団体制度を中心に、同時に個人会員を設けていた。また、設立当時、何かに反対する運動にエコ・リーグとしての名義貸しをすることはしないという方針や、ブロック主導型の運営体制にすることなどで極度な中央集権化を嫌い、同時並列的なネットワークにこだわった。エコ・リーグは、対決型の運動とは決別し、国内外の仲間との交流、各世代への啓発、文化事業、教育事業の4事業を柱とした。主体は、各環境サークル、プロジェクト、事務局であり、手段としては、行政等への提言活動・絶対数を増やすことを通じて、社会変革を目指すという壮大な構想のもとにつくられた。エコ・リーグは「場」としてと強く認識されていた。これは、「お皿とおにぎり論」といわれている。おにぎり＝ソフトは「プロジェクト」で、お皿＝ハードは「エコ・リーグ」という関係性で説明される。プロジェクトが大きくなればなるほど、国際的になればなるほど情報交換、コミュニケーションをスムーズにするための「基盤」が必要であり、その基盤たりうるのがエコ・リーグであるという考えであった。最終的にはプロジェクトが一定の成果をあげると団体化し、また新たなプロジェクトへ移行していくというサイクルで、日本の環境

活動を活性化させていく意図があった。

設立当時は、全国と東日本ブロック、西日本ブロック、中日本ブロックの3つのブロックにわかれていたが、将来的には、東北、北海道、九州等とさらに細分化し、全国にあるそれぞれのブロック毎で地域に密着したイベントを主催していく地域連合型ネットワークを志向していた。実際に、ブロック毎に事務所（全国事務局は東日本ブロックと同じ事務所）を持ち、会員管理、会報の発行（後述）、会計で行っていた。

運営体制として、各ブロックに代表、副代表、事務局長、会計、会員管理、編集をおいた。全国事務局も設置され、全国代表、副代表、事務局長、全国編集、調整委員が置かれた。なお、調整委員とは、エコ・リーグの運営、活動の全般にわたり、活動の理念や本規約に反した行為がないかを確認し、問題のある場合はこれが是正されるよう行動することが求められている役職であり、ほかの全国事務局との役職との兼任は禁じられ、就任は29歳までとされた。1年に2度、「全国運営会議」が開催され、全国事務局と各ブロックのリーダー、プロジェクトの実行委員長が集まって、エコ・リーグの今後の運営方針や課題について討議した。当時の運営会議は開催地を限定せず、ギャザリングに合わせて前後で開催し、遠方の役員の交通費負担を減らす工夫をしていた。

会報は毎月（原則として）、ブロック毎に発行していた。東日本ブロックでは『Mails』、中日本ブロックでは『AQUAPLANET』、西日本ブロックでは『Harmony』（1998年以降の名称。それまでは「エコ・リーグ西日本 News Letter」であった）という名称で発行していた。エコ・リーグの機関誌は全国版として『Eco Leaguer』を季刊で発行していた。

04

episode

エコ・リーグをきっかけに 活動が活性化された発展時代

エコ・リーグが誕生してから各推進プロジェクトの進展とともに、様々な地域における環境問題にも関わる学生が増え、更に新しい活動体が次々に生み出されていった。エコ・リーグという「場」を活用しながら、相互に連絡をとりあい、活動への想いを広め、共有していく形になっていった。しかし、この当時の連絡手段は、専ら固定電話とFAXであり、一部でパソコン通信が使われていた程度であった。

◆1995(平成7)年

1月17日、阪神・淡路大震災が発生した。震災に対しては、エコ・リーグ中から声があがり、有志による「震災支援特別プロジェクト」が発足し、すぐに動き出した。立命館大学政策科学部の自治会メンバーの有志と協力し、「ボランティア情報センター」を立ち上げ、神戸より少し離れて地震の被害がほとんどなかった京都で足りていない支援物資を調達したり、神戸の情報収集を行って、ボランティアの手が必要とされているところに学生ボランティアを派遣して現地を支援する仕組みをつくった。

このように、震災に際しては、有志がボランティア活動に駆け付けたが、エコ・リーグでは全国的なネットワークがあるために全国の学生へ迅速に支援の呼びかけを行うことができ、学生ボランティアを派遣することでできた。これがエコ・リーグ設立後、最初の機動的な取り組みであり、まさにネットワークの賜物といえる。奇しくも、この時の震災ボランティアの活動がきっかけで日本全体

の「ボランティア」に対する認識が肯定的にとらえられるようになった。また、社会的にもボランティア活動が一般化されるきっかけになり、後のNPO法制定の動きにも影響を与えた。

2月、エコ・リーグ主催で「環境に配慮した進路相談会」を開催した。ASEEDキャンペーン以降、環境活動に関わってきた学生が就職を控えており、「卒業後、環境問題に関わるにはどうしたらよいか、環境に配慮した会社に就職したいが、環境に配慮した会社の情報が身の回りに無い」というニーズに応えるために企画したイベントである。将来的にエコ・リーグが選定した企業と環境系への就職を志す学生とのマッチング事業としていくことを意図した試みでもあった。普段、環境活動に追われる事務局員やプロジェクトメンバーに対する就職支援の側面はあったものの、自分の主義に即した会社に就職したい、という前向きな学生を支援する企画であった。

4月、「きゃんぱすえころじー実行委員会」の事務局がASEED JAPANから独立し、名実ともにエコ・リーグの推進プロジェクトとなり、推進プロジェクトは合計4つとなった。

8月、当時問題となっていたリサイクルに関して、大学での取り組みを促進するために『缶・びんリサイクルマニュアル』を発行した。

また、「ごみダイエツ学園祭キャンペーン」と銘打って、各環境サークルの大学の学園祭におけるごみ減量化の取り組みをサポートする活動を展開し、7月には、1994年度に実施した全国学園祭ごみ調査の調査結果をもとに、各大学の取り組みや提言を加えてハンドブック第2弾の『ごみダイエツ学園祭』を発行した。



▲1995年 ギャザリング

同8月、広島で「Earth Peace Wave」が「地球遊宴知」を開催した。

OPM は、フロンガス回収を義務づける法律制定を最終目標として、「ストップ・フロン全国連絡会」と協力しながら、国会議員に対して、立法化へ向けた意識アンケートを実施したり、政策提言等のロビー活動を展開した。紫外線の影響を啓発するイベントを企画し、学生ならではの視点で、オゾン層保護問題に対して取り組んだ。

この頃、ウィンドウズ95が発売され、エコ・リーグでも、インターネット通信の必要性を認識し、全国にちらばっているメンバーの情報手段にするため、「Eco Link」(1995年に誕生したインターネットの活用で環境活動をサポートするサイト)メンバーが中心となって、初めてメーリングリストを開設した。

◆1996(平成8)年

3月に「きゃんぱすえころじー実行委員会」が、「Campus Ecology Summit」(ごみダイエツ学園祭サミツ)を開催し、全国の環境サークルに呼びかけて、学園祭のごみ削減について熱く議論した。このサミツで慶應 SFC キャンパスにある環境サークル「S.A.E.I」が開発した洗浄可能な皿の使い回しができる企画「DRP (Dish Return Project)」が広まることになる。

同月、長崎で、九州地域において初めてのギャザリングとなる「九州ギャザリング in 長崎」が開催された。

また、関西では、翌年に開催される COP3(京都会議)へ向けてアクションをすることを目指したインカレの学生団体「SCOP (Students Action for COP3)」が結成された。12月、気候変動問題と COP3 の重要性を理解し、自分達の未来について考え、社会に向けて次世代からのアピールを行うため、COP3 開催の1年前を記念するイベント「来

年も京都においてやすの集い」を開催した。

6月、名古屋を中心に環境就職情報誌をつくる団体が『えこわーく station』を発刊した。環境の仕事をしたい学生向けの雑誌として将来的にはそれを生業にしていく構想もあった(その後、8月にエコ・リーグの推進プロジェクトとなる)。

7月、札幌で、北海道において初めてのギャザリングとなる「北海道ギャザリング」を北海道大学生協地連の協力を得て、開催した。北海道ブロック創設に向けた話し合いがなされた。

8月、全国の環境青年団体の名鑑『ユースエコライン 96』が完成し、84団体の青年・学生団体の紹介をするとともに、これらの団体をネットワークしていることをまさに体現することができた。同8月に開催された全国ギャザリングにおいて、愛知万博(愛・地球博)の会場開発問題、三番瀬干潟、日の出町のごみ処分場問題、諫早干拓問題等といったローカルな問題に取り組んでいる人達

同士でローカルな問題の発信だけではなく、共通項として各地での運動戦略やノウハウについての情報交換をするプラットフォームとして「地域問題『根っこ』わーく」が誕生した。

同8月、長野県大町市のある土地所有者からエコ・リーグに対して自身が所有している森をエコ・リーグで活用してほしいという申し出があり、同市にある「森のくらしの郷」をフィールドに林業体験・自然体験をするキャンプを企画・実施する「千年の森プロジェクト」が新たな推進プロジェクトとして加わった。(なお、同年3月には「Earth Peace Wave」がエコ・リーグのプロジェクトから外れた独立組織となり、この時点では5つの推進プロジェクトとなった。)

12月、東日本ブロックギャザリングで、テーマを決めず自主企画のみの「自主企画ギャザリング」を開催した。また、同月、四国において初めてのギャザリングとなる「小豆島ギャザリング」を開催した。

この頃になると、エコ・リーグの運営も中国エリア・九州エリアを設置するなど拡大していく中で、学生の片手間的な運営では事務局の業務が滞

るという問題が生じはじめた。その年の全国運営会議では、絶対的な優先順位をつける大方針を決め、①集まる場としてギャザリングの定期開催、②情報の場として機関誌「Eco Leaguer」の定期発行、③会計制度の確立、の3点に優先的に取り組むことを再確認した。また、東日本ブロックでは、加盟団体とエコ・リーグの関係強化に向けて、加盟団体に「エコ・リーグ担当」を設置するよう呼びかけるとともに、事務局会議への参加打診を行った。

この頃になると、インターネットの社会的普及とともに大学でもメールアドレスが各個人ごとに支給され、インターネットが始められるような環境になってきた。それまでは固定電話とポケベルと FAX が活動の連絡手段であったが、Eメールでの連絡により飛躍的に情報共有がしやすくなりつつあった。エコ・リーグ内でのインターネットやパソコン通信の普及については、「Eco Link」が中心となって進められた。

▼1996年 全国ギャザリング ブロック会議



◆1997(平成9)年

1月に起こったナホトカ号重油流出事故に対し
ては、エコ・リーグの有志が立ち上げた「オイル
バスターズ」が、関西、名古屋、東京のそれぞ
れの地区で、重油回収ボランティアへ参加して
もらうためのバスをチャーターして、学生や社
会人を現地に送り込むボランティア活動に貢
献した。

2月に開催された国際協力系 NGO の地球市民
フェスタ' 97 で「きゃんぱすえころじー実行委員
会」がごみダイエツト活動を行い、キャンパス外
にも活動を広めていった。

九州地域におけるネットワークづくりは、す
でに 1995 年夏頃から始まっていたが、3月、「か
ごしまギャザリング」を開催した。九州ブロッ
クの立ち上げの構想もあったが、九州地域の学
生は、学生団体としてまとまった活動をしてい
るというよりも個人で興味ある環境問題に対
して市民運動の人達と共に活動を展開してい
る等、連携・

協働しにくい事情等があったために、九州ブ
ロックの設立は実現できなかった。

4月には、学生インカレ団体ネットワーク「Uz
NET」が発足した。これは、エコ・リーグ、AIESEC(国
際経済商学学生協会)、UNSAJ(日本国際連
合学生連盟)、SRID(国際開発研究者協会)学
生部、SNIE(国際交流会大学連絡協議会)、コ
ミュニケーション・ラボ21等といった様々
な分野の学生インカレ団体同士のつながり
を持つためのネットワーク団体のためのネ
ットワークであり、当時としては画期的であ
った。

「学生インカレ団体」という大きな枠組み
をつくることで、社会にアピールし、より多
くの人達に知ってもらうとともに、各団体
の代表クラスが会合をもち、イベント情報
の交換や運営ノウハウの共有等を行った。

▼1997年 ナホトカ号 重油流出 重油回収ボランティアの様子



05 episode

COP3京都会議とエコ・リーグ

1997 年 12 月、京都で国連気候変動枠組条約第
3 回締約国会議(COP3/ 地球温暖化防止京都会議)
の開催を控え、日本の様々な環境 NGO もいろ
んな切り口で取り組んでいた。エコ・リーグと
しては、A SEED JAPAN、SCOPと協力して、「Cool
Earth Campaign」を設立し、京都会議に影響
力をもつことを目的に、①KIDS プロジェクト、
②自転車きゃらばん(その後、1998 年 3 月に「
自転車きゃらばん」(ちゃりきゃら)として独立)、
③Speakers Tour'97、④COPCUPキャン
ペーン、⑤COOL EVOLUTION、⑥地球ラ
ブラブフェスタ、の 6 つの企画を進めた。「
Cool Earth Campaign」においては、エコ・
リーグが①②③④を、A SEED JAPAN が
⑤を、SCOP が⑥をそれぞれ主体的に推
進していた。『Cool Times』というニュー
ズレターを発行し、各企画の進捗を告知
しながら進めていた。

①KIDS プロジェクトは、子供たちとの交
流の中で一緒に環境問題を考えるきっかけ
をつくらうと立ち上がったプロジェクトで、
環境庁(当時)の「こどもエコクラブ」と
企業と提携しながら生活の中で CO2 の削
減を意識する「生活探検隊」をつくって啓
発活動を行い、全国の子どもたちのメッ
セージを集め COP3 会場に掲示をし、児
童館やイベントでの「環境・省エネワー
クショップ」や「自然人(ネイチャー)キ
ャンプ」の企画を行った。生活探検隊の
成果は、子どもたちのメッセージキルト
として COP3 会場で展示を行った。②自
転車きゃらばん(ちゃりきゃら)は、8 月
に北は札幌、南は鹿児島から「温暖化防
止」「京都会議成功」をアピールしながら
温暖化防止会議の開催地である京都まで
自転車で走った。途中立ち寄る街では、
温暖化を解説する「紙芝居」の上演や
ドライバーにアイドリングストップを呼
び掛けるためにうちわとリーフレットと
シールを配

布する等の街頭アピールを行うほか、環
境団体や自治体の首長に表敬訪問する等
をして京都会議をアピールしていく活動
を展開していた。③Speakers Tour'97
は、11 月の 1 か月で環境問題に取り組
む世界各地の青年環境活動家 12 名ととも
に全国 10 か所を回り、講演や交流会を
行った。④COPCUP キャンペーンは、自
動販売機で自分のコップを使ってジュース
などを飲むようにして、飲料容器ごみの
出ないキャンパスを目指すことを柱に大
学や生協と話し合いをしながら進めてい
くプロジェクトであったが、衛生関連法
令の問題等があり、なかなか進まなかつ
た。⑤COOL EVOLUTION は、主に A
SEED JAPAN のメンバーが中心となつて、
地球温暖化問題に対して市民参加型のア
プローチを模索しようと、セミナーでの
勉強、市民参加型のキャンペーンでの行
動を通して考えたことを国際青年会議で、
青年による 21 世紀型・ライフスタイル
の提言としてまとめ、COP3 会議に提出
することを目的に立ちあがった。⑥地球
ラブラブフェスタは、前述の SCOP が中
心になり、温暖化防止を訴えながら、京
都の町を楽しく行進して、平安神宮でア
ピールをするという企画であった。

京都会議の直前の 12 月には、立命館大
学の衣笠セミナーハウスで「World Youth
Environment Gathering」を開催した。

12 月の京都会議にあたっては、国際会
議を傍聴できるようにするため、エコ・
リーグ及び「Cool Earth Campaign」が
国連から会議の傍聴が可能な NGO 団体
としてオブザーバー資格を取得した(慶
應義塾大学 SFC キャンパスにある環境
サークル「S.A.E.I」は独自で取得)。エ
コ・リーグ及び「Cool Earth Campaign」
が窓口となって、各学生団体やサークル
のために「アクレディテーション



▲1997年 京都会議 スピーカーズツアー



京都のお寺にて 食べているのは…？

カード」を手配することにより、多くの学生・青年が国際会議の空気に触れるとともに、国内外の専門家や NGO・NPO と交流を図ることができた。

当時、会議開催中の学生の動きとしては、ダイレクトアクションをすることでメディアや会議関係者の目を引くことで学生や青年の声を訴える活動を志向するグループと、国際会議への参加を通じて、将来のために知見を養い、国際交流を図って自分達のサークルに生かすことを志向するグループがあった。

また、きゃんぱすえころじー実行委員会は、全国 200 大学を対象に行った大学環境調査の結果を「大

学の環境対策ランキング」として COP3 記者会見会場で発表し、政治家、企業担当者、マスコミ等がその取り組みを評価した。

京都会議には、全国から何百という若者が集った。一方、世界の若者は、飛行機を使わずにシベリア鉄道で京都に集結する「Climate Train」を実施し、日本の青年と合流し、京都会議中も様々なダイレクトアクションを展開した。

なお、この頃ようやく携帯電話・PHS を所持する学生が現れ、京都の会場から各地の学生への連絡手段として携帯電話が大いに活用された。

▼1997年 COP3



06 episode

活動の幅が広がる拡散時代

◆1998 (平成10) 年

京都会議をきっかけに各大学で環境サークルの立ち上げが相次ぎ、各地域のギャザリングの参加者も増え始めた。3月には、沖縄において初めてのギャザリングとなる「沖縄ギャザリング」と徳島ギャザリングが開催された。

4月に早稲田大学できゃんぱすえころじー実行委員会が「Welcome Party For Freshers」という合同新歓会を開催し、講演会と分科会、各大学の環境活動紹介を行い、約 200 名もの学生が集まった。翌年2月には、省エネルギーセンターの助成を受けて前年全国規模で35大学の事例や報道採録等をまとめた『'98 ごみダイエツト学園祭報告書』を発行した。

きゃんぱすえころじー実行委員会を母体に、環境に配慮した学園祭を目指す学生ネットワークとして、8月に「ECO 学園祭ネットワーク」が設立された。大学という枠を超えて学園祭実行委員や環境サークルが集まり、学園祭におけるごみ対策を中心として、各大学間の情報交流、広報協力、共同企画といった活動を展開していった。主なコ

ンテンツとして、環境配慮商品（非木材紙容器などのエコ容器）の複数学園祭での共同購入、「キャンパス油田」と呼ばれる学園祭の廃油回収の取り組みを実施した。さらに、ECO 学園祭ネットワークの活動を通じて蓄積されたノウハウをまとめた書籍『ECO 学園祭 虎の巻』や『お祭りエコロジーのすゝめ』を発行した。企業協賛や助成金の活用など学生ネットワークを超えた社会的活動を実践し、世代交代しながら、2014 年現在も緩やかなネットワーク組織として発展的に継続している。

12月に、1995 年1月の阪神・淡路大震災等を契機として制定された特定非営利活動促進法（NPO 法）が施行された。特定非営利活動を行う非営利団体に法人格を付与することにより、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動が盛んになりはじめた時代でもあった。これと相まって、ボランティア活動の知名度が徐々にあがっていき、興味・関心をもつ青年・学生も多くなっていた。

◆1999 (平成11) 年

3ブロックの定例のギャザリングとは別に、6月、長崎で開催された「諫早がたりんぐ」に代表されるような地域ギャザリングが開催され、宇都宮、北海道等の地域にも広がって、全国各地で開

催されるようになった。場づくりとしてのギャザリングが環境問題に関心がある学生・青年層に認知されていくようになった。

8月、「日韓環境ギャザリング」が誕生し、エコ



▲1999年「環境」就職・進路相談会

・リーグの推進プロジェクトとなった。この企画は、韓国の学生と環境ネットワークをつくることで両国の環境活動の活性化を図ることが目的で、隔年で相互に開催地を相手国にして開催し、第7回まで続いた（第8回・第9回はエコ・リーグから独立化して実施）。

5月、設立前から毎年全国ギャザリングを開催してきた長野県美麻村遊学舎が火事で焼失した。8月、テントなど設置して力をつくし全国ギャザリングの開催にこぎつけることができたが、この年以降、空きのある青年施設を探し回りながらの開催となる。

9月、高校生向けに大学で環境を学びたい高校生&受験生のための進学相談会「えこみゅにけーしょん」を初めて開催する等、エコ・リーグの活動として幅が広がった。

エコ・リーグ有志で、2月に東京・大阪で「環境」をテーマにした進路相談会、4月に名古屋で「環境就職セミナー」を開催した。8月には「えこわーく station」が環境インターンシップを実施するとともに、週2回のパート1名を雇用するま

でになった。エコ・リーグにおいても卒業後の進路選択に「環境」で仕事をしていく学生へのニーズに応えるメニューを整備できたことになる。

また、1996年に発行されたISO14001（環境マネジメントシステム）を取得する大学が増えている中で、「きゃんぱすえころじー実行委員会」では、11月に大学とのパートナーシップをテーマに「大学環境会議」を開催するに至った。

12月、「KIDS プロジェクト」が「環境共育青年ミーティング'99」を開催する等、各プロジェクトの活動も深化していった。また、12月に開催した東日本ブロックのギャザリングでは、環境政策の提言をテーマにした「環境政策ギャザリング」と銘打って、学生の提言活動への挑戦を話し合い、開催中に「環境政策ネットワーク」が立ち上がった。（なお、2001年7月にはインカレ環境サークル「環境オープンゼミ」がメンバーも重複している「環境政策ネットワーク（EPN）」に合流する形で発展的解消となった。）

◆2000(平成12)年

1月、環境に対して何らかの活動している人・団体、または活動をしたいと考えている人を対象にした総合情報ウェブサイト「ECO2000」がスタートした。団体情報検索システム・イベント情報BBS・メールサービスが開始され、多くの人たちがアクセスした。

2月、エコ・リーグ5周年記念として、『輝く瞬間（とき）～未来を創る青年たち～』と題する青年環境活動ガイドを発行し、46の環境問題に関する活動事例と試行錯誤を続け、多くのことを学びながら未来を創っている青年たち33名のインタビュー記事を掲載した。

3月、「エコ・リーグ同窓会」が開催され、約70名の参加者が設立から5年間の思い出を語りながら、改めて人のつながりを認識した。

4月、西日本ブロックで、山陽地区連絡員、九州地区連絡員、山陰地区連絡員を設置して、西方へ拡大していった。特に九州は、長崎大学の「っじゃすみん」のメンバーを中心にギャザリングを開催する等活発であった。

一方、きゃんぱすえころじー実行委員会については、ギャザリング等の場で、恒常的に活動の情報交換が行われていること等から新たな仕掛けづくりを行うことが少なくなってきた。また、きゃんぱすえころじー自体の取り組みが多岐に渡り、さらには、エコ学園祭、リユース市、ISO等、活動のテーマ毎に情報交換が行われていること等、きゃんぱすえころじー実行委員会の機能は、それぞれのネットワーク体に自然な流れで徐々に分散していった。

07 episode

エコ・リーグ存亡の危機と 理事会体制への改組

COP3時におけるクールキャンペーン後、新たに設立された環境サークルも増え、各プロジェクトや各ギャザリングは活性化される一方で、イベントの残務処理や外部からの問い合わせ等で、事務的な業務が増え、事務局自体が立ち行かなくなっていた。各ブロックの事務局員は、各大学の環境サークルにも所属しながらエコ・リーグのプロジェクトでも活動しているメンバーも多く、運営全体をみることができるメンバーの人員不足が顕著になっていた。また、全国事務局の事務局員も各ブロック事務局やプロジェクトを兼任し

ており、それぞれが精いっぱいな状況であった。

そんな中、1999年、西日本ブロックにおいて、事務所費用に関わる会計管理が問題となり、数名のブロック会員からエコ・リーグ全国事務局に対して監査請求が行われた。しかし、上記の状況であったこと、当事者に全国役員がいたこと等から、全国事務局として迅速かつ機敏な対応ができない状態が続いた。会計監査を行った結果を踏まえ、全国運営会議、調整委員会等での話し合いを経て、会員宛てに全国代表名で「会員の皆様への謝罪とお願い」を送付し、事の顛末を詳ら

かにした。

しかしながら、一連の過程において、当時、堅実な運営を行ってきた中日本ブロック事務局から、全国事務局が組織的活動を果たしておらず、依頼をしても改善の目処が立たないこと、情報共有や連絡がなく、全国の機関誌『Eco Leaguer』の発行も停滞していること、規約にあった総会も開催されないこと、人の入れ代わりが激しく、長期的な計画が達成されにくい等を理由に、全国事務局に対する信頼がなくなったということで、ブロック解散議案が出された。中日本ブロックメンバーとしては、エコ・リーグの会員のニーズにあった活動ができるように組織体制を変えたいが、全国事務局や他ブロックとの調整が困難であるとの苦渋の判断をした。秋に中日本ブロック解散の提案を中日本ブロック会員に対して行い、MLを立ち上げ、話し合いを重ね、12月に中日本ブロック解散を正式に決定した。2000年3月に「ファイナルギャザリング」を開催し、中日本ブロックは正式に解散した。この後も、中部地区の大学サークル等によりネットワークは存続したが、エコ・リーグの組織としては東海地域のネットワーク母体がなくなってしまった。

中日本ブロックの解散を受け、中日本の管轄地域を東日本ブロック（長野、静岡、愛知）・西日本ブロック（富山、石川、岐阜、愛知、三重、福井）に編入することとなった。（なお、その年の内に改組によりブロック分けそのものがなくなった）。

1999年12月、会計監査や中日本ブロックからの問題提起を受け、東日本ブロックは運営会議を行った。MLやオフライン会議も踏まえ、2000年2月に再度東日本ブロック運営会議を開催し、東日本ブロックとしての改組案を全国事務局へ提案することが決議された。この改組案は、2000年2月の全国運営会議で承認された。会員の承認を得るべく、5月に「改組について」をエコ・リーグ全会員に発行し、会員MLを作り、改組に関する説明会を各地で開催した。7月末までに新規約とあわせて改組案について賛否を問う

投票を行い、賛成46票、反対0票、白票1票で、改組が決定した。新規約に基づく形で9月に理事会選挙を行い、任期を翌年2月までとして第1期の理事会が誕生した。

「改組」では、①責任を全国代表一人に負わせないために、また、持続可能な運営、長期ビジョンの実現のために、社会人のサポートを期待する観点で、理事7名からなる「理事会」を創設すること、②監査責任を明らかにするために、会員からの直接投票で選ぶ監事を設置したこと、③機関誌編集、会員管理、会計の事務局機能を全国事務局に一元化し、「全国事務所」を一か所におくこと、④ブロック制を廃止し、新たに「事業部」を設置し、事業部は、地域のネットワーク作りに重点を置き、春と冬のイベント、その地域の情報収集の2大業務だけが義務づけられ、事業部長の裁量で、その地域独自の事業を開催できるようにしたこと、（将来的には、東北、中部、九州等にも設置することを想定していた）、⑤プロジェクト制を廃止し、ネットワークを作るため単年度を基本にした時限的な事業を行う「実行委員会制」とすること、これは、新規事業立ち上げのサポートを意図したものであったが、会計も実行委員会にゆだねることになった、⑥環境サークルが増加する中、全ての環境サークルが会費を払う加盟団体にはならないと想定し、ネットワークの拡大と可視化を目的とし、会費のない登録団体制度を作り、ウェブに情報を掲載すること、⑦会員制度については、個人に焦点を絞るため、「加盟団体制」を廃止し、個人会員だけとすること（加盟団体制度を廃止した背景の一つとして、ネットの普及により個人に直接連絡できる手段を持つことで、加盟団体経由で個人に対して連絡・周知する必要性がなくなったこともあげられる。その一方で、団体として加盟している形態ではなくなったことで、加盟団体の代表からはサークルメンバーを団体としてギャザリング等に呼びにくくなったという批判があった）、⑧活動に関する情報を随時アクセス可能にするウェブをつくり、情報を蓄積さ

せる部門を創設すること（これが2000年1月にスタートしたECO2000となる。）

つまり、効率化と情報配信の強化を図って事務局業務は全国事務局で一元化し、イベントや情報収集については、地域事業部がエコ・リーグの拠点（当面は、関東事業部と関西事業部）となり、その地域のネットワークづくりはその地域に任せる形をとった。

今思えば、改組に至った要因としては、①COP3で急激に活発化した環境活動のネットワークを学生だけではまとめきれなかったこと、②全国を

みる、つまりエコ・リーグ全体を監督する専任のメンバーがいなかったこと、③全国をまとめていく運営能力の限界があったこと等があげられる。また、社会的な要因として、ネットやメールが急速に普及した当時のネット社会において、エコ・リーグとしてどのようなネットワークを構築していくべきか、その存在意義を再検討する時期にさしかかっていたともいえる。

いずれにしても、エコ・リーグ設立以降、最大の危機であったが、当時の関係者の不断の努力で、新生エコ・リーグに生まれ変わった。

08 episode

改組後のエコ・リーグ

◆2000(平成12)年

9月、理事会選挙が開催され、第1期理事会（理事7名と監事2名）が選出、10月に人事体制が決定した。全国事務局と地域事業部として、関東事業部、関西事業部を設置した。理事の任期は1年、3月から翌2月までとし、全国事務局長と事業部長の任期については、円滑な引き継ぎを行われることを目指して、9月から翌8月となった。

12月、エコ・リーグのギャザリングをきっかけに集まったメンバーで「コンビニの環境改善を考える学生の会（通称：こんびつつ）」が誕生し、

大手コンビニエンスストアに対して、環境負荷削減やスケールメリットを生かした環境対策を提案する活動も誕生した。この活動はこの時期の直前まで実施されていた「A SEED JAPAN」の「コンビニチーム」の活動の後を継ぐ意味合いもあった。最終的には、2002年6月に『消費者のためのコンビニ環境学入門』を発行し、コンビニを通じた消費生活に対して、学生の視点から一石を投じる活動を行った。

◆2001(平成13)年

この時期、エコ・リーグの実行委員会として、「日韓環境ギャザリング」「えこみゅにけーしょん」があった。

2月、関西のギャザリングで、共に学び、共に育つ「共育」を行う青年ネットワークとして「共育 NGO To Be」が立ち上がった。

4月、エコ・リーグの活動メンバーだった社会人を中心に環境マインド若手社会人交流会「YEN」が結成された。学生から社会人になっても環境活動ができる場やつながりが持てる場がつくられたといえよう。

8月の全国ギャザリングを契機に、「環境ムー

ヴメント」がたちあがった。この企画は、大学生が主体となって環境活動の企画・提案を行い、幅広い地域で様々な環境活動のきっかけをつくることで、より多くの人々に自然環境や環境問題に関する意識を抱いてもらうことを目的とし、その意識を社会全体へのアクションにつなげる活動にしようという目標をうちたてた。第一弾企画として「3・2・1・GO!全国一斉ゴミ拾い運動」を2002年3月と5月に開催した。

このように、各地のギャザリングの場をきっかけに、新しい団体やプロジェクトが次々と誕生するようになった。

◆2002(平成14)年

地球サミットから10年が経ち、南アフリカ共和国のヨハネスブルクで開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議(通称、リオ+10／ヨハネスブルク・サミット／WSSD(World Summit on Sustainable Development))」へ向けて、A SEED JAPAN、ナマケモノ倶楽部と共同で「Youth×Earth キャンペーン」を行っていくことになった。このキャンペーンの目的は、すでに活動している青年環境団体どうしの情報交換をより密にしていくことに主眼がおかれていた。1992年のリオサミットの際に、当時12歳でこどもの立場からスピーチを行い世界から注目された Severn Suzuki のほか、総勢5名を招聘して11月か12月にかけて「Speakers Tour」を実施した。この時大学生であった彼女は、エコ・リーグで活動する中心世代と同じ世代でありながら既に世界で環境問題を啓蒙する講演を行っている活動家であり、大いに刺激となった。12月「International Gathering」を開催した。8月に

開催されたヨハネスブルク・サミットに、エコ・リーグからも4名が参加、国際会議の場で日本の青年の活動をアピールすることができた。

4月、全国事務局内に「研修部」が設置され、スキルアップトレーニングをギャザリングで行っていく等、団体や個人のスキルアップに寄与するセミナー、勉強会を開催していった。また、同月、『ユースエコライン 2002』を6年ぶりに発行し、環境サークル・団体の名鑑として ECO2000 とともに、団体相互の情報交換に活用された。

▼2002年 スピーカーズヨハネスブルク・サミット



6月、リユース市・リサイクル市を開催していたサークルが中心となり「リユース市ネットワーク」が発足した。8月の全国ギャザリングでは、すでに ISO14001 を取得した大学と取得したい大学の学生が集まり「ISO14001 学生委員会ネットワーク」が発足した。10月には、エコ・リーグ共催で環境問題の改善を目指して研究している若手の活動発表会と情報交換を行う「若手研究者による学生環境学会」を開催した。本イベントは、えこみゅにけーしょん内の企画であるカウンセラー交流会からのスピンアウト企画であり、活動の場と研究の場を繋げる役目を担った。

12月、エコ・リーグから独立して一任意団体となっていた「「環境」就職・進路相談会」がエコ・

リーグの実行委員会となり、またエコプロダクツ展での開催を要請された。以降、企画委託料をいただきながら、本企画は、現在においてもエコプロダクツ展での開催を継続して行っている。

この年は、関西事業部での活動が活性化するとともに、地方連絡員制度が始まり、中部地方連絡員・中国地方連絡員が設置され、11月には「中国ギャザリング」が、また、12月には、中日本ブロック解散後、初めてのギャザリングとなる「中部ギャザリング」が開催され、地域ネットワークが強化されつつあった。

◆2003(平成15)年

2月に開催された春の理事会では、初めて NPO 法人化に向けた議論をしていくことで合意した。

3月、第1回「九州環境サミット(KES)」が開催され、九州地域での学生ネットワークが独自に生まれつつあった。エコ・リーグは、協力名義を出す形で、企画に協力した。

4月、エコ・リーグのギャザリング企画を円滑に進めるために、準備段階からの手順をまとめた『ユースエコロジーギャザリングマニュアル～イベント運営ガイドブック～』が完成し、地域ギャザリングの開催を積極的に推進した。

6月、無限の可能性と勢いをもつ学生=若者が、社会の現状・実態を理解し、学生の環境活動を社会につなげるようにしていくことを目指すことを目的に、「世代間環境フォーラム 2003」を開催した。「社会基盤」「食と生活」「自動車」といった大テーマごとに4つの小テーマを定め、合計12の分科会すべてで社会の第一線で活躍し

ている専門家・実務家を講師に呼び、社会人と学生の接点を作り出した。

6月、YENと協力して、「環境系若手社会人ギャザリング」を開催し、社会人1年生から30歳前までの社会人が集う分科会形式のイベントを開催することで、エコ・リーグは29歳までのネットワークであることを体現した。12月、「エコプロダクツ 2003」で「大学コーナー」を設置し、大学の環境サークルと協力して、大学生の環境活動のアピールを行った。

また同12月、東京電力の CSR 活動の一環として、東京電力、ダイナックス都市環境研究所、学生 NPO「場助っ人」、エコ・リーグの4団体で「全国大学生環境活動コンテスト(ecocon)」の第1回を開催した。環境サークル・グループで自分達の環境活動を行政、企業、NPO、学識経験者等の社会人に選考をしてもらい、よりよい活動を探ることを目的として誕生した企画である。(なお、この発案はSCOPの代表をしていた学生が



▲ 2003年 第1回全国大学生環境活動コンテスト (ecocon)

社会人になって、自身が勤務していた環境コンサルで発案し、エコ・リーグに提案したことを機にするものである。)

2003 年は、「CSR 元年」といわれ、企業も「環境報告書」から「CSR 報告書」へと移行し、企業の CSR 活動の一環として、NPO との協働がさかんになりつつあった。また、大学では、次々と「環境学部」や「環境学科」が設立されるなど、大学内に ISO 学生委員会が設置されて、大学側と学生が共に ISO に取り組む大学も増えていった時代であった。

また、「ライフスタイル見直しフォーラム」(主催:フォーラム実行委員会、環境省)を皮切りに、様々な企業・団体からエコ・リーグに対して、イベントでの協力名義依頼・協働依頼が多くなってきた。日経エコロジー、ソトコトといった環境雑誌にも取り上げられるようになるなど環境業界の中でもエコ・リーグの存在感が目立った時期でもある。

この年、関西事業部は関西事務局となり、地方連絡員は「地域連絡員」と改称され、地域ギャザリングの開催支援、学園祭の支援、拡大理事会への参加、全国ギャザリングの広報等、地域での活動とともに、情報収集・発信機能を担った。各地域でネットワークのハブとして活動している学生に対して、必要経費(主として交通費)

を支給することで、その地域のネットワーカーとしての動きを期待し、将来的には、地域連絡員が複数集まって、地域事業部をつくっていくことを想定した改編を行った。

各地域連絡員の活躍により、エコ・リーグのネットワークも中国地方、中部地方、九州地方、東北地方と広がりを見せ、一時期、四国では10名以上在籍することとなった。しかしながら、地域連絡員制度を継続的に活用することができず、当事者である地域連絡員や各サークルの代表者の引退や卒業といった諸般の事情から、立ち上がりつつあったネットワークが消滅する事態も発生した。

この頃のエコ・リーグは、ギャザリングに代表される「ネットワークサポート」、サークルや団体の運営やスキルアップを図る「マネジメントサポート」、えこみゆにけーしょんや「環境」就職・進路相談会等の「キャリアサポート」、日韓ギャザリングや国際会議への参加支援「インターナショナルサポート」の4つのサポート事業を行う団体として位置付けられた。この頃になると、事務局運営をボランティアのみで続けることの限界がでてきたため、助成金(パナソニックサポーターズマッチング基金)を活用して、一定期間の間、事務局員の人件費を評価に基づいて支給していくことになった。

◆2004(平成16)年

この年は、各地域でのギャザリング、合同新歓、えこみゆにけーしょん、「環境」就職・進路相談会等の主催事業を多く開催した。また、事務局・事業部員が増え、さらに企業や他の環境 NGO・NPO 団体からの協力依頼が多く舞い込むようになった。その結果、2004 年においては、延べ 2000 人弱の参加者に事業を提供することができた。社会の動きとしても、行政・企業セク

ターも環境に取り組むことが当たり前になりつつある時代の中で、環境関連に関心を抱く人たちが確実に増えていった。

10月、エコ・リーグ有志が新潟県中越地震への災害ボランティアを募り、現地の情報提供等を通じて活動支援を行う「中越震災ボランティア支援プロジェクト」を立ち上げた。

▼ 2004年 全国ギャザリング



◆2005(平成17)年

2月16日は、「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書」が発効された日であった。この日、自転車キャラバン(ちゃりきやら)隊が、エコ・リーグと協力し、国会議事堂を目指して日本を走りぬける「COOL EARTH キャンペーンII」を実施した。エコ・リーグ出身の国会議員の協力により、国会議事堂正門内で超党派国会議員と温暖化防止に向けたアピールを行った。夜に

は、超党派国会議員と温暖化問題について率直な意見交換を行う「京都議定書発効記念国会ミーティング」を開催した。翌日は主要新聞の一面を飾り、学生が地球温暖化に積極的に取り組む姿勢をアピールするなど、発効日をきっかけに大きな盛り上がりを見せた。この年に環境省が中心になって展開した軽装化キャンペーン「クールビズ」が始まり、地球温暖化問題は社会的にも広

く意識されるようになった。

2月、東北で初めてのギャザリングとなる「みちのくギャザリング」が開催された。協賛には酒造メーカーが入り、以後数年、温泉とお酒もあるのんびりしたギャザリングが「みちのくギャザリング」の特徴となる。

5月、エコ・リーグ 10 周年を祝う「10 周年パーティー」を浜名湖ユースホステルで開催し、約 80 名の OBOG・現役メンバーが集った。改組によって大きくメンバーが入れ替わっていたエコ・リーグであったが、改組前後のメンバーが一同に介する良い機会となった。

8月に開催された全国ギャザリングでは、「葦

名刺プロジェクトチーム」が発足し、葦名刺の普及がなされた。

また、国際的な活動として、エコ・リーグのインターナショナルチームが UNEP のプログラムの一環として北東アジアの青年が環境について話し合うためのネットワーク「TUNZA-NEAYEN」との日本の窓口となり、アジア地域の青年環境活動家との交流を行った。

12月に、北九州で「環境」就職・進路相談会の開催が実現した。この年は「環境」就職・進路相談会を東京、名古屋、大阪、九州の4地域で開催することができた。

▼2005年 TUNZA



◆2006(平成 18)年

各地域のギャザリングは定期的で開催され、えこみゅにけーしょんや「環境」就職・進路相談会も含めて参加者数が増え続けていた。

大学生を主な対象として両面印刷を推進する活動を行い、日本の紙を節約することを目的とした単年度型全国展開プロジェクト「Paper

Plan」をエコ・リーグのプロジェクトとして開始することになった。

3月、PSE 問題（電気用品安全法に基づく表示（PSE マーク）がついていない電気用品の販売を認めないことにより生じた問題）によるリサイクル・リユース市が開催できなくなりそうな状

況下において、リサイクル市・リユース市実施団体の状況を把握し、「リサイクル市における PSE 法の影響についての提案」及び「PSE 法によるリサイクル・リユース市への影響（サークル別一覧表）」を作成し、各環境サークルの活動を支援した。

6月、NHK 主催「エコスタイルストリート」に初めてブース出展し、以降、NHK との関係性を継続していくことになった（2008 年・2009 年は「Save The Future」、2010 年からは「ECO パーク」と名称を変更している）。また、東京ガスとの共催イベント「エコクッキング」、全国各地の環境活動を実践する生協委員と関東圏の環境サークルとの交流イベントとして全国大

学生協連合会との共催イベント「Start UP 3R」を共同開催した。

同6月、秋田県において「ちゃっこいギャザリング」を開催した。（「ちゃっこい」とは方言で「小さい、かわいい」の意味である。）東北では、前回から1年以上、ギャザリングが開催されず、まずは小さい規模からステップを踏んで、「みちのくギャザリング」を復活開催させようという気持ちを込めたものであったが、この参加者20名以下の「ちゃっこいギャザリング」をきっかけに、翌年以降、ギャザリングが行われるようになり、以後、みちのくギャザリング（年1回大規模）と小規模事業のイベントを行うサイクルが生まれることになった。

09

「エコが当たり前」になった時代のエコ・リーグ

episode

◆2007(平成 19)年

1月に、アル・ゴア氏による映画「不都合な真実」が日本でも公開され、地球温暖化問題が広く認識されるようになり、社会的には、エコバッグの使用が推奨される等、環境に配慮した行動や企業による環境経営が定着し、「エコが当たり前」になってきた年であった。

2005 年に開催したみちのくギャザリングが契機となり、東北のネットワークづくりが活発になり始めたことを受けて、この動きを継続的に活発化させるため、エコ・リーグでは、東北に地

域連絡員を設置した。

四国では、前年の全国ギャザリングに参加した学生が中心になり、5月、「第1回四国ギャザリング」を開催した。自主企画内で「四国青年環境 NGO HOPE 設立準備委員会」が発足し、同月に「四国青年環境 NGO HOPE」を設立した。なお、当時は、「別の独立団体にするのか、エコ・リーグ四国事務局（事業部）にするのか」という議論があったが、独立心がやや強かった四国の学生のニーズを踏まえ、別団体となった。

9月、中部地域連絡員が中心となり、中部地域に「中部事業部」を設置した。中日本ブロック解散後、中部地域で活動する大学生・社会人のつながりの場である「なかえこ」ができていたが、7年ぶりに、この地域にエコ・リーグの一拠点として事業部が誕生した。11月には関西で初めての社会人ギャザリングを開催した。このように、この年は、エコ・リーグのネットワークが地域的な

◆2008(平成20)年

この年から、2010年までは、関東、関西、中部、中国（広島、鳥取）、東北、四国地域においてそれぞれ定期的にギャザリングが開催されていた。

3月、第2回四国ギャザリング（「主催：HOPE／共催：エコ・リーグ」「四国青年環境NGO HOPE」）が開催された。これ以降、四国ギャザリングの開催にあたっては、エコ・リーグとHOPEとの協力体制を採っている。

また、環境省、文部科学省等の「ESDの10年円卓会議」の委員として、代表理事が推薦され、その後数年間出席し、意見を述べる機会を持った。これを機に、環境省や外務省からの委託事業が行われるようになってきた。

7月、主要8ヶ国首脳（G8）サミット「北海道・洞爺湖サミット」が開催され、首脳宣言に温室効果ガスの削減目標「2050年までに温室効果ガスの排出量を世界全体で50%削減すること」が盛り込まれた。このサミットへ向けて、「Japan Youth G8 Project」は、2回にわたる会議イベント（うち1回は国際会議）を通じて政府関係者に提言を行い、声明を出す等、若者世代としての意見を発信した。

8月、仕事と環境を考える学生向けサイト「EcoWork ナビ」のサイトが完成した。サイト上で環境マインドをもった社会人やその仕事を紹介することを通じて、仕事の中においても環境

広がりを見せた年となった。

また、翌年開催される主要8ヶ国首脳（G8）サミット「北海道・洞爺湖サミット」で討議されることになっていた気候変動の目標についてユースとして提言をまとめようという「Japan Youth G8 Project」がエコ・リーグ、A SEED JAPAN、国際協力系青年団体のメンバーを中心に4月に立ち上がった。

問題に取り組む方法は様々にあることを学生にもっと知ってもらい、様々な業界・分野で環境マインドを持った人材が活躍するきっかけにすることを意図した活動であった。「環境」就職・進路相談会のような一日イベントを補強する意味あいもあり、エコ・リーグのキャリアサポート事業に位置付けられた。関西・名古屋でもスキルアップセミナーを開催し、エコ・リーグのOBOGが講師となって、自身が仕事で培っている技能をエコ・リーグメンバーに還元する企画を行った。

この年の全国ギャザリングでは、アジアの青年環境活動家との交流を図るため、東アジア青年環境フォーラムとの合同開催という形態で開催された。

10月、欧米で行っている大学キャンパスの気候変更対策を日本でも行えるようにしようと、Campus Climate Challenge（CCC）実行委員会を設立した。

▼2008年 全国ギャザリング



◆2009(平成21)年

1月には、全国事務局に専従職員を雇用し、全国事務局長としてエコ・リーグの事務管理・営業面での任務を担うことになった。この年、東北事業部が設置された。東北事業部の対象地域は、青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島の6県に加え、新潟県合計7県となっており、サークル訪問やギャザリングの出張広報等により、新たなつながりを年々広げていった。

6月、NHKの環境イベント番組「Save The Future」の学生ブースのとりまとめ業務を受託した。なお、受託は2011年まで3年間続いた。

9月、CCCが第1回エコ大学ランキング調査を実施し、12月のエコプロダクツ2009で表彰式を行った。「エコ大学ランキング」は、CCCが全国の大学の温室効果ガス排出量と地球温暖化対策をはじめとする環境対策の現状の調査を行い、その結果をもとに、各大学を環境面から評価したものである。マスコミにも取り上げら

◆2010(平成22)年

2月、東京で「エコ・リーグ15周年パーティー」が開催され、約80名のOBOGが集った。

CCCは、3月にCCC国際シンポジウムを開催し、11月にキャンパスにおける気候変動対策の先進事例を紹介する「キャンパスフォーラム2010」を開催した。また、CCCは、「ストップ温暖化大賞 - 低炭素杯」において最優秀賞を受賞した。

4月、「がけっぶちの生物多様性キャンペーン実行委員会」が設立された。この実行委員会は、エコ・リーグがA SEED JAPANと一緒に運営団体を務めたCOP10への政策提言を目的とする実行委員会形式の組織である。

COP10の国際会議中においては、アクション等を中心に多くのメディアに取り上げられ、会議

れ、エコ成績表による各大学の外部評価とフィードバック・社会的注目度の向上によって、大学における環境対策の促進を図る第一歩となった。

11月、環境省主催・愛知県共催の「日中韓環境学生サミット」にエコ・リーグから参加者を派遣し、日本の取り組みを中韓の学生に伝える等交流を図った。

また、翌年名古屋で開催される生物多様性条約締約国会議（COP10）へ向けて、11月に「エコ・リーグCBD-COP10プロジェクト（ECP）」を立ち上げ、全国の大学をまわり、生物多様性の普及啓発のための出前講演を実施した。さらにはCOP10への前哨戦として、環境省と共同で「生物多様性アジアユース会議」を開催し、アジア15カ国から参加者を招くなど、国際的な取り組みでエコ・リーグの存在意義を知らせアピールすることができた。



▲2010年 エコ・リーグ15周年パーティー

の議題の内容や論点、各国の立場を把握し、各国の交渉担当者・生物多様性条約事務局との意見交換、政策内容への踏み込んだ提言やロビー

ングも行った。2020 年に向けた生物多様性の新しい目標（愛知ターゲット）がより野心的な目標となるように提言活動・アクションを行い、COP10 の本会議において、ユースの代表としてのスピーチを行い、COP10 会議結果の正式文書の中に記録として残されることになった。また、「エコ・リーグ CBD-COP10 プロジェクト（ECP）」においては、IUCN 日本委員会との協力でプロジェクト（4_U）を実施し、約30名の大学生とともにCOP10 に参加し、他の NGO の通訳補助を通し

◆2011（平成23）年

この年は、3月11日に発生した東日本大震災と福島原発事故の影響が顕著に表れた年となった。

東京電力がスポンサーであった全国大学生環境活動コンテスト（ecocon）の開催が危ぶまれたが、エコ・リーグとダイナックス都市環境研究所と ecocon の3者で引き継ぎ、自主財源方式で開催していくことになった。

同3月、関東では、国際協力系の YDP Japan Network と共催で、「関東ギャザリング' 11& YDP Japan Forum' 11」を開催し、環境問題を含めた社会問題を考える「社会への航海図を描く3日間」というテーマで開催した。

7月、エコ・リーグの OBOG の協力を得て、「エコリーガーオンラインMail」が配信された。また、エコ・リーグの OBOG を含めた社会人層に対して、学生の環境活動を支援する「環境活動奨学金制度」を設け、寄付を募ることを開始した。8月の機関誌「Eco Leaguer」76 号からは、紙での発送を止め、会員に PDF 版で配信する「機関誌 Eco Leaguer 電子化」がなされた。

9月、様々なユースの団体と協力して、「Beyond2011 ～つながる想い、つなげるチカラ

た支援を行いながら、参加した学生の啓発を行った。総勢80名ほどのユースが参加し、他の生物多様性に関連する NGO や NPO や環境省からもユースの生物多様性の取り組みが注目されるきっかけとなった活動を行った。

東北事業部において、みちのくギャザリング後のネットワークの維持及びアフターフォローを目的に、11月に「みちえこ .com」サイトが開設される。その後、2012 年まで東北地域の情報発信の場として活用された。

～」を開催した。エコ・リーグだけではなく、様々な分野で活躍する青年・学生団体を集めた実行委員会形式でイベントの運営を行い、環境・経済・社会、様々な分野に感心を持ち活動する若者との連携を図り、260 名を超す参加者によってイベント中に17のプロジェクトが生まれた。なお、この年は、エコ・リーグ史上初めて全国ギャザリングを開催せず、Beyond2011 がそれを担った形となった。

10月からは新たに立ち上がった資源問題に取り組むプロジェクトResources & 3R Revolution (RRR) で、パナソニック株式会社の協力のもと、大学生が中学生向けの教材を作成し、実際に中学校で授業を行っていく出前授業のプロジェクトを実施した。

この頃は、環境という枠だけではなく、様々な社会問題に取り組む団体との交流がなされ、イベントにも多様性がみられるようになった。また、エコ・リーグの OBOG の力を活用するプロジェクトも立ち上がり、世代を超えた協力がなされつつあった。

また、2005 年代以降、エコ・リーグの知名度の向上と社会的な若者重視の機運の高まりが

あいまって、エコ・リーグへの行政からの依頼も増えた。「環境人材育成コンソーシアム準備会」、「リオ +20 国内準備委員会」、「+ESD（持続可能な開発のための教育）普及委員会」、「温暖化対策学習モデル事業検討委員会」、「国連生物多様性の110年日本委員会」等、多くの国レベルの委員会の委員をエコ・リーグスタッフが務めるようになった。

▼2011年 Beyond



10

episode

改組以降の運営体制

2000 年のエコ・リーグ改組後、理事会を中心にした運営体制に生まれ変わったが、最初の2年間は、事務局長や事業部長と兼務のままで就任した理事も、2001 年度の理事会から社会人が理事に就任することで、エコ・リーグ全体を俯瞰しながらそれぞれの事業やイベントを監督する理事と全国事務局・事業部を運営や事業を執行する学生スタッフの役割分担が自然と意識されるようになった。エコ・リーグは29歳までのネットワークであるということもより強く意識されるようになり、大学を卒業した後にも仕事をしながら運営に関わる社会人が増えていった。

当初の理事会は、理事のみの議決のため、理事だけで集まっていたが、徐々に全国事務局長や事業部長も同席する形で理事会が運営されていくようになり、MLでの議決以外は、事務局員・事業部員も参加して話し合いながら最後は参加者の前で理事会の承認を採る形の理事会運営がなされていった。

2002 年度からは、前年の全国ギャザリングでの車の事故を教訓に、理事会中心にリスクマネジメントの整備が進み、それ以降、イベントごとに緊急時の対応をあらかじめ決めておくことになった。

2003 年度の理事会から、「拡大理事会」という名称になり、事務局員・事業部員もいれて、エコ・リーグの全体の運営を考える形式に変わった。同年10月には、事業部とは別に、関東と関西に事務局を設置するとともに、理事会を底辺にした逆ピラミッド形式の組織改正を実施した。これはエコ・リーグの理事会はみんなを支えている、事務局・事業部はネットワーク（場づくり）を支えているというイメージを定着させようという意図があった。

また、当時の選挙管理委員会委員長の裁定により、この年の理事会選挙以降、任期途中で30歳を迎える場合でも、立候補時点で29歳であれば、理事への立候補が可能となった。

2004 年の秋には「キャビネット選挙」が実施された。それまでは、理事7名・監事3名までの枠に個人が立候補理事候補者一人一人に投票（ただし、事実上の信任投票が多かった。）する制度であった。しかしながら、立候補にあたっては、地域や出身事業に精通している等の理由で立候補打診を事実上、調整・相談するという形になっていたが、それを制度化しようという提案がなされ、理事7名があらかじめ就任後、どのような方針でいくのかマニフェストをつくって会員に問いかける方式に改めることになった。理事7名で一つのキャビネット（内閣）というイメージから「キャビネット選挙」となった。同12月にはそれまで機関誌「Eco Leaguer」だけを受け取れる購読会員を廃止し、普通会员と賛助会員の2区分のみにする新会員制度に移行した。

2005 年度の頃、エコ・リーグの会計を精査したところ、1000 万円規模の団体になっていることが判明し、規模からみても、会計制度、会員管理等を NPO 法人並にしっかりとした盤石な体制にする必要性が認識され、アルバイト雇用を含めた事務局管理体制の構築を理事会でも検討するに至った。

2006 年の秋の拡大理事会で 2007 年より全国事務局にアルバイトの有給職員をおくことが決まり、2007 年にはエコ・リーグとしての3か年の中期活動計画を初めて策定し、税理士も交えた経理システムの構築や専従のフルタイム職員の配置を

目指した事務局運営体制の基盤強化に向けた取り組みを行った。これらは、Panasonic NPO サポートファンドの助成を受け、専従有給職員を迎えた戦略的な運営を行うための基盤を整備し、より発展的な環境活動を行うことを目指した「専従有給職員雇用の基盤整備による事務局運営能力の強化事業」を実施した。また、理事のもとに、担当事業だけに特化して責任を負うとともに自らがスタッフとしても活動する「執行理事」制度が導入され、理事会の機動力をアップさせることを意図した制度であった。

2008 年春からは、それまでの拡大理事会の名称を「スタッフギャザリング」に改称した。これまでの拡大理事会では、エコ・リーグの運営について初めて学ぶメンバーやまだエコ・リーグ運営全体がよく理解できていないメンバー達が運営に関する議論についていけなかった反省を踏まえ、それらのメンバーにエコ・リーグの運営をより一層理解してもらうため、そして、新規メンバーにエコ・リーグスタッフとして成長してもらうために、「スタッフギャザリング(SG)」と改称した。あわせて、EL プランも策定した。

▼ 2008年 スタッフギャザリング



また、事業ごとに5チームにわかれて全国的な連携やタスクの効率化を図るチーム制を施行した。それとは別に、ユニット制もスタートした。既存の事業・業務以外のテーマに特化して取り組んでいく小規模のチームで「組織体制ユニット」「ビジョン・ミッション・ポリシーユニット」「情報発信ユニット」が誕生した。

2009 年1月から雇用された専従職員の処遇や労務管理を専門的に担い、理事会に助言する「職員ユニット」を設置した。理事会の付託に基づき、月例面談を実施して専従職員をサポートし、半期

ごとの目標管理を行って達成度を賞与に反映させる人事評価制度を策定した。

2009 年度からは、これまで基本的に地域事業部単位で事業活動計画をつくっていた方式から主催事業ドメインごとに全国をカバーしたチームをつくり、そのチームによる計画の策定と各事業部の計画とを合わせたものをエコ・リーグ全体の行動計画とすることになった。地域を横断する視点をもって、より全国のネットワーク性を強めると同時に向こう3年間の中長期計画の実現に向けて取り組むこととなった。

2010 年度には、以下のようなエコ・リーグの VMP(Vision、Mission、Policy) が策定され、今一度、エコ・リーグの共通認識を深め直した。

◆エコ・リーグのビジョン(=目指すべき目標)

「エコ・リーグは、青年の環境問題解決への取り組みにより、持続可能な社会の実現を目指します。」

◆エコ・リーグのミッション(=ビジョンに向かう意志・姿勢)

「エコ・リーグは、青年の環境問題解決への取り組みを、青年の社会的責任の一つと考え、その取り組みを支援し、活性化していくことを使命とします。」

◆エコ・リーグのポリシー(=ビジョン達成のための活動指針)

【ネットワークの活性化】

地域・全国・海外を問わず、青年のネットワークを拡大し、青年環境活動を活性化します。

【人材育成】

環境問題に取り組む青年の経験、スキル及び知識向上、キャリアデザインを支援し、さらには社会を牽引するリーダーを育成することにより、青年活動を活性化します。

【社会への発信】

青年から環境問題とその取り組みを社会に示すことで、社会全体の環境問題への取り組みを活性化します。

2011 年度からは、理事会体制が改革され、①理事を 7 名から 10 名に拡大、②任期を 2 年に延長、③5 人を 1 キャビネットとして、キャビネットが隔年で 2 年ごとに交代する制度を実施した。これは、慢性的な人員不足と長期的な計画遂行が困難であること、引き継ぎを行えるようにするために改革されたものであった。

また、収支決算が数千万円に上る規模となり、法人格を持たない任意団体としての活動を続けることのリスク(銀行口座が団体名義で開設できないため、団体としての資産管理が不十分等)や不都合(行政からの大規模・高額委託事業を法人格が持っていないために受託できない等)が生じていることが問題であるという認識が高まり、2011 年春のスタッフギャザリングにおいて、法人化取得へ向けて動き出すことを運営メンバー内で合意した。法人化移行に向けて、7 月に会員へ向けて法人化取得の方針を告知し、8 月に設立

総会を開催した。その後、10 月に東京都へ法人認証申請の書類を提出した。

法人化にあわせて、会員制度を「正会員」「青年会員」「賛助会員」の 3 区分に変更した。

11 episode

NPO 法人エコ・リーグに

◆2012(平成24)年

2 月 21 日、エコ・リーグは、東京都から特定非営利活動法人としての法人格を取得し、「NPO 法人エコ・リーグ」となった。形式的には、これまでのエコ・リーグ(全国青年環境連盟)は任意団体として存続し、全財産の移行手続きを完了した 8 月 26 日を以て、解散となった。

3 月、エコ・リーグ専従職員が退任し、財政的にも職員雇用を継続していくことは困難と判断し、アルバイト雇用に切り替えて、ボランティアベースで全国事務局を運営していくことになった。6 月には、機関誌「Eco Leaguer」78 号をもって、一時休刊とすることになった。これにより、事実上エコ・リーグの会報がなくなった。

4 月、法人化を祝い、現役メンバーと OB・OG を交えて「法人化記念パーティー」を開催した。

春の SG では、NPO 法人になり、ネットワーク中心の事業から社会問題を直接解決するため

の事業へと転換していく方針を確認したほか、合同新歓、地域ギャザリング、全国ギャザリング、「環境」就職・進路相談会等の既存の事業やイベントとともに、CCC、RRR といった既存の事業を中心に展開していくことを確認した。なお、全国ギャザリング 2012 を夏に開催できなかったため、11 月に 2 泊 3 日で開催した。

この年は、地球サミットから 20 周年ということで、「リオ+20」を意識したキャンペーンやイベントが開催された。6 月にブラジルのリオデジャネイロで開催された国連環境開発会議(リオ+20)には、エコ・リーグ専従職員が政府代表団顧問の一人となり、国際会議の場でプレゼンテーションを行った。

一方で、東日本大震災以降、地球温暖化や生物多様性といった課題が影をひそめ、環境問題といえば、そのほとんどがエネルギー問題に注目が集まる状況であった。

▼2012年 全国ギャザリング



◆2013(平成25)年

9月に開催された全国ギャザリングの後に、翌年がエコ・リーグ設立20周年であることを記念して、全国ギャザリング2014において、20周年パーティーの開催、20年史の編纂、記念冊子の発行を行うことになった。

12 episode

現在のエコ・リーグ

2014(平成26)年、エコ・リーグは、関東・関西・東北での地域ギャザリング、全国ギャザリング、CCC、RRR、東西での「環境」就職・進路相談会を主軸にした環境活動を展開中である。

エコ・リーグのバトンを引き継ぐ現在のメンバーの活躍によって、今後新たな「エピソード」が続いてゆく……



エコ・リーグ史 編纂委員会メンバー

編纂委員長：小清水宏如

編纂協力委員：(かな順)

赤羽幾子 赤星栄志 浅岡良彦 東寿浩 石井伸弘 石川世太 一宮祐輔
伊東真吾 稲垣季信 井上雅之 上田敦 内原英理子 宇野剛 裏野秀和
榎本義行 大石一浩 大木博文 太田翔 大野拓夫 岡崎雄太 岡田彩
岡松香寿枝 加藤靖之 川崎敬郎 川島悟一 川手光春 北橋みどり
北村哲也 木村奈津子 久保田崇 後藤達雄 小林功英 近藤大介
佐藤健明 篠原光礎 島村まりも 白倉正子 鈴木秀明 鈴木靖文
千秋毅将 高木大輝 高橋直樹 常深泰宏 富田翼 中辻浩一 中野勝行
中村康弘 西哲史 西村真吾 二藤政毅 野口朋子 羽仁カンタ 原田紘子
春山文枝 福島宏希 二見剛 星野智子 増原直樹 松井宏宇 松本郁子
三枝剛 溝口典仁 美濃部真光 宮腰義仁 宮坂和彦 三好直樹
三輪直之 桃井貴子 八木聡 矢内淳 山岸健 山崎規史 吉田宣幸
吉田雅美 米田律子

…短期間での呼びかけであったため、
すべてのエコ・リーグ関係者に呼びかけが行き渡っていないことをこの場にて申し添えます。

20周年誌インタビュアー：(かな順)

姜ソンウ 田口真 畠山祐季 濱原義明 原山青士 水上裕貴

エコ・リーグ理事会(関連担当理事)・全国事務局

代表理事：佐藤翼
副代表理事：掛川洋規 吉原和希
理事：大谷広樹 崎浜公之 服部拓也 平佐賢宗 平野愛弥 福田裕平
全国事務局長：三澤あい



特定非営利活動法人 エコ・リーグ
<http://el.eco-2000.net/>